

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝田 昇
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	153,990	153,419	320,401
経常利益 (百万円)	469	547	2,151
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	277	123	1,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	569	76	3,164
純資産額 (百万円)	18,479	20,695	21,087
総資産額 (百万円)	76,845	83,600	72,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.37	22.40	316.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	24.8	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,594	2,394	242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	941	182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,632	3,639	44
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,094	2,436	2,132

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.68	26.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復には、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は153,419百万円（前年同四半期比99.6%）となりました。損益面では、売上総利益は11,353百万円（前年同四半期比99.9%）となり、営業利益745百万円（前年同四半期比101.2%）、経常利益547百万円（前年同四半期比116.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円（前年同四半期比44.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は増加したものの販売単価の低下より売上高98,157百万円（前年同四半期比99.9%）となりましたが、間接経費全般の節減に努めセグメント利益679百万円（前年同四半期比105.9%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売単価は上昇したものの販売数量の減少により売上高55,495百万円（前年同四半期比99.0%）となり、売上高の減少によりセグメント損失166百万円（前年同四半期はセグメント損失64百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、売上高3,063百万円（前年同四半期比87.9%）となりましたが、生産コストの改善による売上総利益率の上昇によりセグメント利益220百万円（前年同四半期比425.7%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高2,302百万円（前年同四半期比86.8%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失32百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱数量の減少により売上高1,031百万円（前年同四半期比96.4%）、セグメント損失34百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高2,601百万円（前年同四半期比96.5%）、セグメント利益55百万円（前年同四半期比94.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて10,944百万円増加し、83,600百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加5,836百万円、受取手形及び売掛金の増加5,320百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて11,337百万円増加し62,905百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7,378百万円、借入金の増加4,088百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて392百万円減少し20,695百万円（自己資本比率24.8%）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少209百万円、その他有価証券評価差額金の減少232百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて303百万円増加し、2,436百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,394百万円の支出（前年同四半期は2,594百万円の支出）となりました。仕入債務の増加7,984万円（前年同四半期は4,158百万円の増加）がありましたが、売上債権の増加5,213百万円（前年同四半期は1,793百万円の増加）、たな卸資産の増加5,836百万円（前年同四半期は4,516百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは941百万円の支出（前年同四半期は546百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出381百万円（前年同四半期は372百万円の支出）、関係会社株式の取得による支出359百万円が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,639百万円の収入（前年同四半期は2,632百万円の収入）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出133百万円（前年同四半期は284百万円の支出）及び配当金の支払331百万円（前年同四半期は330百万円の支払）がありましたが、借入金の増加による純収入4,088百万円（前年同四半期は3,228百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

(注)平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は188,243,100株減少し、20,915,900株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	5,562,292	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,622,921	5,562,292	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は50,060,629株減少し、5,562,292株となっております。

2.平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(注)平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は50,060,629株減少し、5,562,292株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,650	4.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,750	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
OUGグループ従業員持株会	大阪市福島区野田二丁目13番5号	1,155	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,150	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社大丸松坂屋百貨店退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
計	-	22,454	40.37

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,026,000	55,026	-
単元未満株式	普通株式 500,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	55,026	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は50,060,629株減少し、5,562,292株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	96,000	-	96,000	0.17
計	-	96,000	-	96,000	0.17

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式275,000株(議決権の数275個)については、上記自己株式に含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137	2,440
受取手形及び売掛金	27,524	32,845
商品及び製品	19,575	25,373
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	316	354
その他	1,213	883
貸倒引当金	133	151
流動資産合計	50,634	61,745
固定資産		
有形固定資産	10,790	10,774
無形固定資産	2,836	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	7,348	7,381
その他	1,455	1,560
貸倒引当金	409	305
投資その他の資産合計	8,394	8,636
固定資産合計	22,021	21,855
資産合計	72,656	83,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,711	25,090
短期借入金	17,370	21,850
1年内返済予定の長期借入金	1,788	1,648
未払法人税等	465	362
賞与引当金	693	662
その他	3,553	3,751
流動負債合計	41,583	53,365
固定負債		
長期借入金	5,906	5,655
退職給付に係る負債	2,579	2,546
役員退職慰労引当金	124	118
その他	1,374	1,220
固定負債合計	9,985	9,540
負債合計	51,568	62,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,690	6,480
自己株式	88	72
株主資本合計	19,188	18,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,546	2,314
繰延ヘッジ損益	6	7
土地再評価差額金	356	356
退職給付に係る調整累計額	297	265
その他の包括利益累計額合計	1,899	1,700
純資産合計	21,087	20,695
負債純資産合計	72,656	83,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	153,990	153,419
売上原価	142,624	142,066
売上総利益	11,365	11,353
販売費及び一般管理費	10,629	10,607
営業利益	736	745
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	91
補助金収入	44	51
貸倒引当金戻入額	-	61
その他	92	86
営業外収益合計	221	291
営業外費用		
支払利息	115	102
無形固定資産償却費	362	362
その他	11	24
営業外費用合計	488	489
経常利益	469	547
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	457	565
法人税、住民税及び事業税	317	402
法人税等調整額	137	39
法人税等合計	180	442
四半期純利益	277	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	277	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	232
繰延ヘッジ損益	5	0
退職給付に係る調整額	74	31
その他の包括利益合計	292	199
四半期包括利益	569	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	76
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457	565
減価償却費	809	807
投資有価証券売却損益(は益)	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	85
退職給付に係る資産又は負債の増減額	47	47
賞与引当金の増減額(は減少)	31	30
受取利息及び受取配当金	84	92
支払利息	115	102
売上債権の増減額(は増加)	1,793	5,213
たな卸資産の増減額(は増加)	4,516	5,836
仕入債務の増減額(は減少)	4,158	7,984
その他	448	199
小計	1,365	1,950
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	120	103
法人税等の支払額	1,193	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372	381
投資有価証券の取得による支出	12	10
投資有価証券の売却による収入	7	-
関係会社株式の取得による支出	-	359
その他	168	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	546	941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,300	4,480
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	421	391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	284	133
配当金の支払額	330	331
その他	18	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,632	3,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508	303
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,094	1,2,436

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末68百万円(372,000株)、当第2四半期連結会計期間末50百万円(275,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末26百万円、当第2四半期連結会計期間末は借入金の計上はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	3,378百万円	3,424百万円
荷造運搬費	1,710	1,640
賞与引当金繰入額	577	602
退職給付費用	192	174
貸倒引当金繰入額	22	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,099百万円	2,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	2,094	2,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,524	54,542	2,624	974	468	152,134	1,856	153,990	-	153,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,774	1,514	859	1,677	601	9,425	838	10,264	10,264	-
計	98,298	56,056	3,483	2,651	1,069	161,560	2,694	164,255	10,264	153,990
セグメント利益 又は損失()	642	64	51	17	9	602	58	660	75	736

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額75百万円には、セグメント間取引消去697百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	94,077	53,745	2,312	1,006	465	151,607	1,812	153,419	-	153,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,080	1,749	751	1,296	566	8,443	789	9,233	9,233	-
計	98,157	55,495	3,063	2,302	1,031	160,051	2,601	162,652	9,233	153,419
セグメント利益 又は損失()	679	166	220	32	34	666	55	722	23	745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去721百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円37銭	22円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	277	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	277	123
普通株式の期中平均株式数(株)	5,503,858	5,521,082

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間319,000株、前第2四半期連結累計期間499,833株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	55,622,921株
株式併合により減少する株式数	50,060,629株
株式併合後の発行済株式総数	5,562,292株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20,915,900株

株式併合の割合にあわせて、従来の209,159,000株から20,915,900株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。